

2. 経済指標の解説

山形大学人文社会科学部教授 安田 均

(1) 全国の経済概況

◇景気判断——17カ月ぶりの「景気持ち直し」宣言

この冒頭欄では内閣府『月例経済報告』に基づいて過去1年間の景気動向を振り返っていた。しかし、コロナ禍にある経済はその感染状況によって大きく変動しうるため、昨年版と同様、直近の報告を抛り所に現在の景気動向に絞った状況確認を行なう。

12月の『月例経済報告』で注目されるのは基調判断において「このところ持ち直しの動きがみられる」と実に17カ月ぶりに契機の持ち直しを宣言したことである。コロナ禍も第5波が終熄し人々の生活もほぼ日常に復帰していたことが大きいと思われる。個別項目をみると、設備投資について「持ち直している」をその「足踏みがみられる」に、住宅建設に着いて「持ち直しのみられる」を「おおむね横ばいとなっている」に引き下げる一方、雇用情勢について、感染症の影響で引き続き年齢影響と断りつつ、求人等の「動きに底堅さもみられる」を「持ち直しの動きもみられる」に上げたうえで、個人消費について「一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる」という二重に留保をつけた文言を「このところ持ち直している」という断定に切り替えている。

以下、主にこれら変化した点を中心に各指標をみているが、その前にGDP統計を確認しておこう。

内閣府が発表した四半期別GDP統計では、物価変動の影響を除いた実質GDP（季節調整、2次速報）は前期（4－6月期）比0.9%減、年率換算3.6%減となり、2四半期ぶりのマイナス成長に落ち込んだ。なかでも、9月までの緊急事態宣言の影響で個人消費が大きく落ち込んだ。

四半期別GDP速報 内閣府『月例経済報告』関連資料（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、%）

	2020年度 (令和2年度)	2020年		2021年			
		7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月 (寄与度)	
実質国内総支出(GDP)		5.1	2.3	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	－
(前期比年率)	▲ 4.5	22.1	9.6	▲ 2.9	2.0	▲ 3.6	－
(前年同期比)		▲ 5.4	▲ 0.9	▲ 1.8	7.3	1.2	－
国内需要	(▲ 3.9)	(2.6)	(1.4)	(▲ 0.6)	(0.7)	▲ 0.9	(▲ 0.9)
民間需要	(▲ 4.7)	(2.0)	(1.2)	(▲ 0.4)	(0.7)	▲ 1.4	(▲ 1.0)
民間最終消費支出	▲ 5.5	5.0	2.3	▲ 1.1	0.6	▲ 1.3	(▲ 0.7)
民間住宅	▲ 7.8	▲ 4.8	0.0	0.9	1.0	▲ 1.6	(▲ 0.1)
民間企業設備	▲ 7.5	▲ 0.4	1.2	0.4	2.0	▲ 2.3	(▲ 0.4)
民間在庫変動	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.0)	－	(0.1)
公的需要	(0.8)	(0.6)	(0.2)	(▲ 0.2)	(0.0)	0.4	(0.1)
政府最終消費支出	2.5	2.1	0.8	▲ 0.6	0.7	1.0	(0.2)
公的固定資本形成	5.1	1.6	0.6	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 2.0	(▲ 0.1)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.7)	(2.5)	(0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	－	(0.0)
財貨・サービスの輸出	▲ 10.5	8.7	11.1	2.3	2.5	▲ 0.9	(▲ 0.2)
財貨・サービスの輸入	▲ 6.6	▲ 6.7	5.0	3.2	3.9	▲ 1.0	(0.2)
最終需要	▲ 4.4	5.6	2.5	▲ 0.8	0.5	▲ 1.0	－
実質国民総所得(GNI)	▲ 3.9	5.0	2.4	▲ 1.2	0.1	▲ 1.5	－
実質雇用者報酬	▲ 1.7	0.6	1.5	1.5	0.3	▲ 0.4	－

◇持ち直しの動きが見られる生産

『鉱工業生産指数』11月分速報によれば、11月の鉱工業生産は97.7（2015年＝100、季節調整済み）

で2カ月連続の上昇となった。すなわち、生産が前月比7.2%の上昇、出荷同7.4%の上昇、在庫同1.7%の上昇であった。しかも、製造工業生産予測調査は12月、1月ともに上昇を予測しており、上記速報は「総じてみれば、生産は持ち直しの動きがみられる」との判断を示している。

持ち直しの背景として、日経は個人消費の持ち直しとともに「半導体不足などの供給網の混乱で落ち込んでいた自動車生産が回復してきた」ことを挙げている。但し「部品調達の不安定さは完全に払拭できておらず、……自動車各社とも、組み電線（ワイヤハーネス）、半導体、音響部品などの安定調達が課題となる」（日経21/12/29）。部品調達難での生産調整の難しさは、直近のニュースでも指摘されている。21年の米国新車販売市場において、GMが90年間維持した首位をトヨタに明け渡した背景として「GMが半導体不足で昨秋以降に大幅な減産に追い込まれたのに対し、トヨタは小まめな生産調整で影響を最小限に抑えた」ことが指摘されている（同22/1/5）。



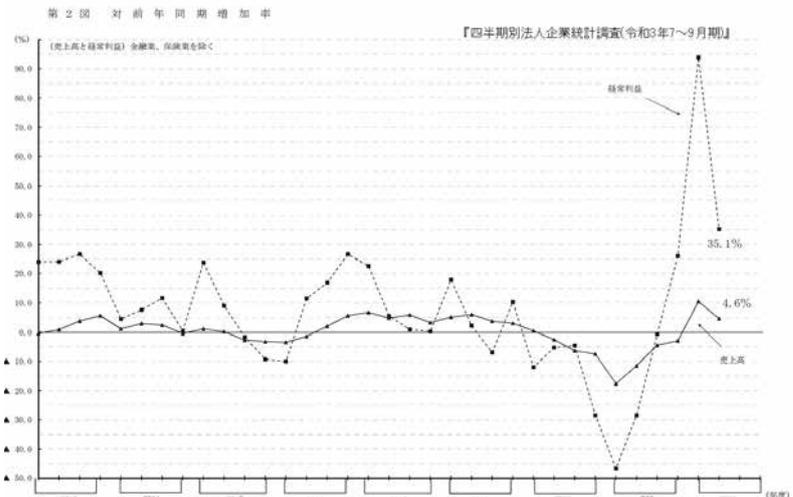
◇ 2 四半期連続上昇を示した法人企業統計

資本金1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめた財務省『法人企業統計季報』2021年7～9月期の動向（金融業、保険業を除く）をみれば、売上高は323兆5651億円で前年同期比4.6%増（製造業9.7%増、非製造業2.6%増）、経常利益は16兆7508億円で35.1%増（各71.0%増、17.0%増）、設備投資（ソフトウェア投資を含む）は10兆9276億円、前年同期比1.2%増（各0.9%増、1.4%増）であった。いずれの指標も2四半期連続のプラスである。

それぞれについて増減の寄与度の高い業種をみると、売上高に関して、増収に寄与したのが製造業で化学、鉄鋼、非製造業で情報通信業、運輸業・郵便業、減収に寄与したのが製造業で食料品、運送用機械、非製造業で卸売業・小売業、不動産業であった。

経常利益に関しては、増益に寄与したのが製造業で情報通信機械、化学、非製造業で卸売業・小売業、減益に寄与したのが製造業で食料品、石油・石炭、非製造業で電気業、建設業であった。

設備投資に関しては、増加に寄与したのが製造業で金属製品、はん用機械、非製造業でサービス業、電気業、減少に寄与したのが製造業で情報通信機械、電気機械、非製造業で卸売業・小売業、不動産業であった。



◇業況判断は改善も先行き不安

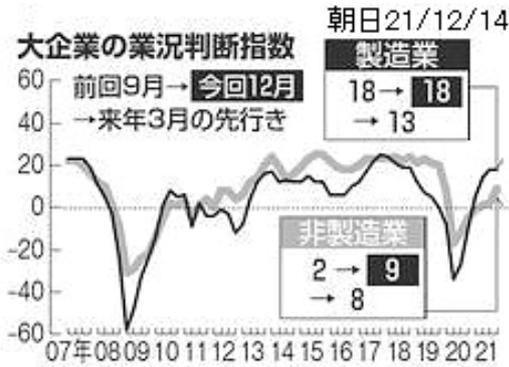
『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D. I. について、今回注目を引いたのは、全規模・全産業計がプラス2と、新型コロナウイルスの感染拡大後で初めてプラス圏に浮上したことだ。また、大企業、中堅企業、中小企業いずれも製造業、非製造業ともに前回9月調査に比し不変か上昇している。但し、先行き（22年3月）予測については、中小企業製造業以外のすべてのセクターで-1から-5の幅での悪化になっている。日経は、その背景として、半導体等の供給不足が一進一退状態であること、資源高、原料高による仕入れ価格を消費者価格に点火できないでいることを挙げている（日経21/12/13）。

東京商工リサーチの『全国倒産状況』2021年版によれば、2021年（1-12月）の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が6,030件で前年比22.4%減、負債総額は1兆1,507億300万円と同5.6%減であった。7千件を割るのは1990年以来であり、4,212件であった1964年に次ぐ57年ぶりの低水準となった。コロナ対策が奏功した形だ。負債総額は、4年連続で前年を下回った。「新型コロナウイルス」関連倒産は前年比108.7%増の1,668件であり、集計を開始した2020年2月からの累計は2,467件に達した。

◇雇用者減も不足感強まる

『労働力調査（基本集計）』2021年11月分によれば、就業者数は6,650万人、前年同月比57万人の減少、3カ月連続の減少となった。雇用者数は5,970万人。前年同月比47万人の減少2カ月連続の減少である。正規の職員・従業員数、非正規の職員・従業員に分けると、前者が3,546万人で前年同月比1万人の減少、18カ月ぶりの減少になった一方、後者は2,087万人で同37万人の減少、4カ月連続の減少になった。主な産業別就業者を前年同月と比べると、情報通信業、「運輸業、郵便業」で増え、「生活関連サービス業、娯楽業」、「農業、林業」、建設業、「宿泊業、飲食サービス業」などが減っている。また、完全失業者数は182万人で前年同月比13万人の増加、5カ月連続の減少になった。求職理由別にみると、「勤め先や事業の都合による離職」が11万人の減少、「自発的な離職（自己都合）」が5万人の増加、「新たに求職」が前年同月と同数であった。その一方で、非労働力人口は4188万人と前年同月比23万人の増加、2カ月連続の増加になっている。また、完全失業率（季節調整値）2.1%は前月比0.1ポイントの上昇である。

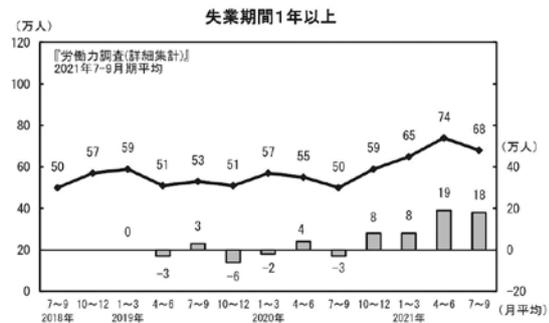
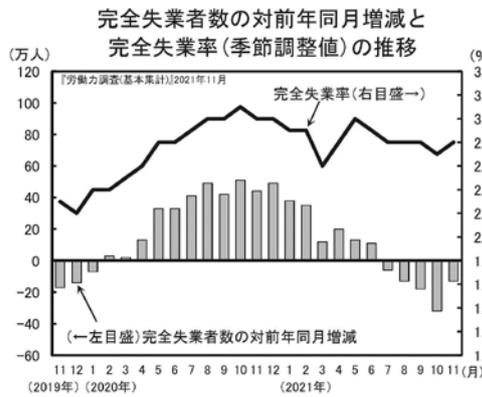
3カ月毎の集計『労働力調査（詳細集計）』2021年7-9月期平均によれば、正規の職員・従業員は3,575万人と前年同期比38万人の増加、8期連続の増加であったのに対し、非正規の職員・従業員は2,060万人と同4万人の減少であったが、減少は2期ぶりであった。結果として、役員を除く雇用者に占める非正規雇用の比率は36.6%となった。また、失業期間別の状況をみると、完全失業者211万人のうち、「3カ月以上」の者が135万人であり、前年同期比9万人の増加、そのうち「1年以上」の者は68万人と、同18万人の増加である。失業期間1年以上の者の数が4期連続で増え、失業者に占める割合が1年前の22.7%から32.9%にまで膨らんでいる点には留意が必要である。



業種によって景況感はまだら模様 (大企業ベース)

日経21/12/13

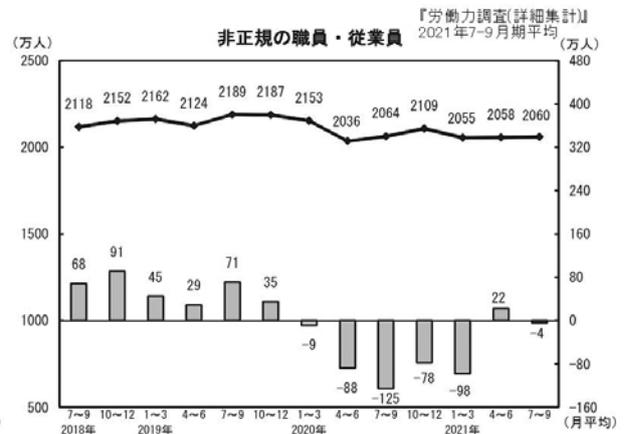
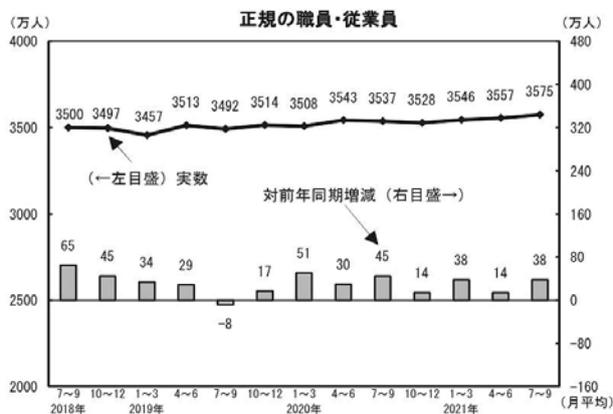
	9月	12月	見通し	
製造業	自動車	-7	-8	2
	鉄鋼	13	7	2
	食料品	9	4	0
非製造業	宿泊・飲食	-74	-50	-28
	対個人サービス	-45	-9	-4
	小売り	-4	3	-1



主な産業別就業者数

『労働力調査(基本集計)』
2021年11月分

2021年11月	農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
実数	181	6468	471	1022	270	362	1053	172	147	247	372	222	354	889	452
対前年同月増減	-20	-38	-34	-21	23	19	-12	2	-2	-6	-19	-26	9	18	7
対前年同月増減率(%)	-10.0	-0.6	-6.7	-2.0	9.3	5.5	-1.1	1.2	-1.3	-2.4	-4.9	-10.5	2.6	2.1	1.6



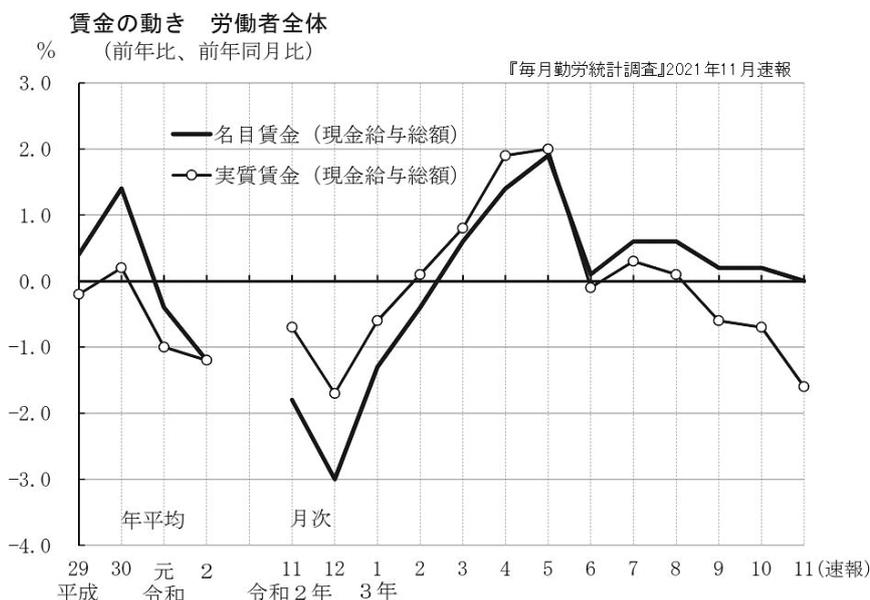
企業の雇用人員判断を上記日銀短観でみると、「過剰」判断企業の割合から「不足」判断企業の割合を差し引いたD. I. は、製造業に関しては企業規模別でも規模計でもマイナス、つまり人手不足感がある。留意すべきは、人手不足感（マイナス幅）は、企業規模が小さくなるほど大きいこと、および、昨年9月、12月、今年3月時点の先行き予測と徐々に広がっていることである。そのため2022年度の新規学卒者採用計画は、規模別では大企業、産業別では金融機関を除いて、マイナス計画だった2021年度と打って変わってプラス計画である。大企業はD. I. でも企業別で最も小さかった。大企業は雇用調整でも解雇を回避できる体力がある分、不足感は小さいのであろう。また、超低金利状況が長引く中で金融機関は資金運用に苦しみ状態が続いている。

		2021年9月調査		2021年12月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
					最近	先行き		
大企業	製造業	-5	-6	-9	-4	-10	-1	
	非製造業	-11	-14	-15	-4	-19	-4	
	全産業	-8	-10	-12	-4	-14	-2	
中堅企業	製造業	-11	-14	-14	-3	-16	-2	
	非製造業	-19	-22	-24	-5	-28	-4	
	全産業	-16	-19	-21	-5	-23	-2	
中小企業	製造業	-13	-15	-17	-4	-21	-4	
	非製造業	-24	-29	-31	-7	-35	-4	
	全産業	-20	-24	-26	-6	-30	-4	
全規模合計	製造業	-10	-13	-14	-4	-17	-3	
	非製造業	-21	-25	-26	-5	-31	-5	
	全産業	-17	-20	-21	-4	-24	-3	

		2020年度		2021年度		2022年度	
		修正率	修正率	2021年度		2022年度	
				(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業		-1.5	—	-10.3	-0.4	-0.9	-0.2
	製造業	-2.5	—	-11.2	-1.0	3.0	-0.6
	非製造業	-3.1	—	-3.8	-2.2	8.5	-1.1
中堅企業		-2.4	—	-8.0	-1.3	3.9	-0.7
	製造業	-2.5	—	-7.8	-1.1	3.2	-0.8
	金融機関	-	—	-	—	-	—
中小企業		-6.5	—	-13.7	-0.7	4.6	-1.0
	製造業	-0.5	—	-5.5	-1.5	3.5	-0.5
	金融機関	-4.4	—	-4.4	1.5	-5.6	-3.2

次に、賃金について、『毎月勤労統計調査』11月分結果速報をみれば、事業所規模5人以上について、基本給や家族手当などの所定内給与が246,063円で対前年同月比0.3%増、残業代などの所定外給与が18,569円で同2.7%増、両者を合わせた「きまって支給する給与」は264,632円の0.5%増であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与15,766円(7.9%減)を加えた現金給与総額は280,398円で昨年と変わらずとなった。ちなみに同調査によれば、11月は、総実労働時間の139.3時間は対前年同月比0.9%増、うち所定内労働時間が129.2時間の同0.6%増、所定外労働時間が10.1時間の同4.1%増であった。

経団連が12月22日に発表した大企業の冬の賞与(ボーナス)の集計結果によれば、加重平均の妥結額は前年比5.16%減の82万955円で2年連続のマイナスとなった(東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手254社を調査対象とした内の164社の平均)。金額としては2013年(80万6007円)以来の低い水準である。製造業131社の加重平均は85万3475円(対前年比1.32%減)、非製造業33社の加重平均は71万2019円(同18.01%減)であり、非製造業の減少幅が著しい。対前年増減幅に着目すると、商業23.15%増、印刷8.75%増、繊維6.30%増に対し、私鉄22.26%減、建設17.18%減、造船7.16%減であった。コロナ禍からの回復状況が大きく影響している。



◇足踏み状況の家計消費

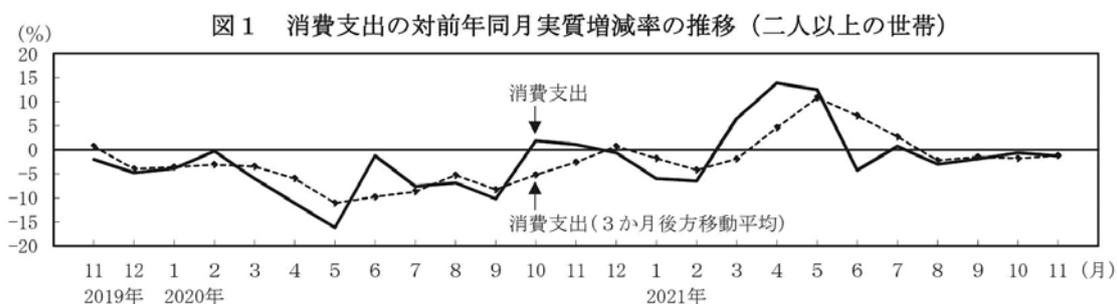
11月の生鮮食品を除く物価指数は総合指数が平成27年を100として100.1、前年同月比0.5%の上昇、前月比（季節調整値）は0.3%の上昇であった。生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数（いわゆるコアコア）は同99.2で前年同月比0.6%の下落、前月比（同）0.1%の上昇であった（『消費者物価指数（全国）』11月分）。

他方、11月の2人以上世帯の消費支出は277,029円、前年同月比実質で1.3%の減少、名目で0.6%の減少であった。消費支出の実質増減への寄与率の高い中部委項目は、増加については交通、洋服、調理食品、減少については電気代、野菜・海藻、魚介類、外食であった。勤労者世帯の実収入（2人以上の世帯）が1世帯当たり481,838円と前年同月比実質で1.1%、名目で1.8%それぞれ増加している中での支出減少は気になるところである（『家計調査報告（2人以上世帯）』11月速報）。家計の消費意欲を示す「消費者態度指数」（2人以上世帯、季節調整値）は、12月調査では、前月差0.1ポイント低下39.1であり、4カ月ぶりの低下となった。また消費者態度指数を前月差で見ると、「暮らし向き」「収入の増え方」がともに0.5ポイント上昇、「雇用環境」が1.4ポイント低下、「耐久消費財の買い時判断」は前月と変わらずであった。そのため、12月の消費者マインドの基調判断は「持ち直しの動きが続いている」と据え置かれた（『消費動向調査』12月分）。

販売側の統計も見てみよう。『商業動態統計』11月分速報によると、同月の商業販売額（税込み）は48兆2,490億円で前年同月比9.1%の増加となった。これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は35兆4,500億円、同12.0%の増加、小売業は12兆7,990億円、同1.9%の増加となった。季節調整値済み前月比ではそれぞれ0.8%、1.1%、1.2%の増加であった。11月分の小売業販売額を指数化し、季

消費支出の推移

『家計調査報告』2021年11月分



消費者態度指数（2人以上の世帯、季節調整値）

『消費動向調査』2021年12月実施分



節調整を行ったところ、指数水準は103.9となり（2015年=100）、前月比は1.2%の上昇となった。また後方3カ月移動平均における指数水準は102.8となり、前月比1.7%の上昇となった。これを承けて「持ち直しの動きがみられる小売業販売」とのトレンド判断をしている。

日本百貨店協会の「全国百貨店売上高概況」11月分によれば、11月の売上高4,497億円余は8.1%増（2カ月連続）、入店客数は7.0%増（4カ月ぶり増）と、共に前年実績を超えた。前々年との比較では、売上高7.4%減、入店客数21.9%減と、未だコロナ前水準には及ばないものの、インバウンドを除けば直実に回復傾向にある。顧客別では、国内市場が前月より5.4ポイント改善し8.0%増。インバウンドが24.7%増だが、前々年比では86.7%減と、依然として厳しい状況で推移している。地区別では、大都市が全10地区で前年をクリアし10.2%増に対し、地方区は5地区で前年を超え2.7%増とプラスに転じたものの、都市と地方の差は、前月よりさらに2.8ポイント拡大した。

11月の住宅着工は、11月の新設住宅着工は、持家、貸家及び分譲住宅が増加したため、全体で前年同月比3.7%の増加となった。また、季節調整済年率換算値では前月比4.9%の減少となった。（『建築着工統計調査』11月）。

◇輸出横ばいも輸入が弱含みで推移し貿易・サービス収支赤字縮小

『月例経済報告』は輸出はおおむね横ばい、輸入はこのところ弱含み、貿易・サービス収支は赤字との判断を示している。輸出の横ばいはアメリカ及びEU向けの輸出がおおむね横ばいだからでもある。逆に輸入の弱含みはアジアからの輸入が弱含みだからでもある。アメリカから輸入、EUからの輸入はともに持ち直している。10月の貿易収支は、輸入金額が減少したことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は赤字幅が拡大した。

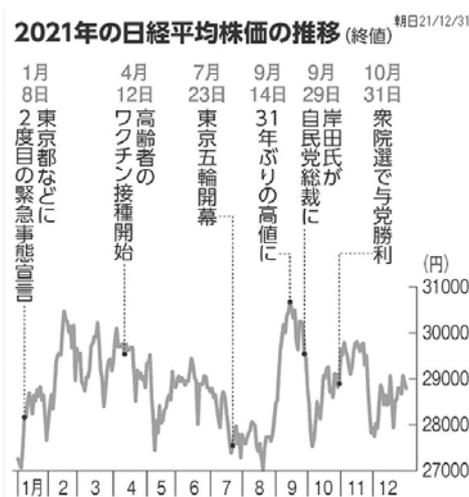
財務省が1月12日に発表した11月の国際収支状況（速報）でも、11月の経常収支は、貿易収支が赤字に転化したこと等から、同8,350億円減の、8,973億円と黒字幅を縮小した。内訳を見ると、貿易収支は、輸入額の増加が輸出額の増加を上回ったことから、前年同月比1兆387億円減の、4,313億円の赤字に転化した。サービス収支は、輸送収支が赤字幅を拡大したこと等から、同496億円減の、2,142億円と赤字幅が拡大した。貿易収支が赤字に転化したこと等から貿易・サービス収支は赤字に転化した。第一次所得収支は、証券投資収益が黒字幅を拡大したこと等から、同2,244億円増の、1兆7,907億円と黒字幅を拡大した。輸出は対前年同月比で9か月連続増、輸入は同10か月連続増である。商品別では、輸出は鉄鋼、半導体等製造装置、半導体等電子部品等が増加した。輸入は原粗油、液化天然ガス、石炭等が増加した。

◇コロナ禍でも上昇した株式市場

2020年の株式市場は紆余曲折を含みながら上昇基調であった。東証大発会から間もなくして東京都に2回目の緊急事態宣言が発令されたものの、日経平均株価は上昇した。6月以降ワクチン接種に伴う混乱があり、東京オリンピック・パラリンピックが閉幕する頃から上昇に転じ、9月14日は31年ぶりの高値をつけた。その後、下落に転じるものの、10月からまた上昇機運を見せ、12月30日東証大納会での終値は前日比115円安の2万8791円であったものの、史上最高値を付けた1989年以来、32年ぶりの高水準だった。

しかし、コロナ禍での株価上昇は日本ばかりではない。12月29日にはアメリカのダウ工業株30種平

均が最高値を更新した他、フランス、オランダなど欧州や、インドや台湾といったアジアでも最高値が相次いだ。世界全般に「財政出動・金融緩和・経済再開という3つの要因が重なり力強い株高となった」。実際、アメリカ、フランス、インドなど12カ国で株価上昇率が2割を超えている（日経21/12/31）。金融資産を保有できる層は超低金利による株価上昇の恩恵を受けたものの、金融資産に手を出す余裕がない層には無縁の話であることには留意が必要である。



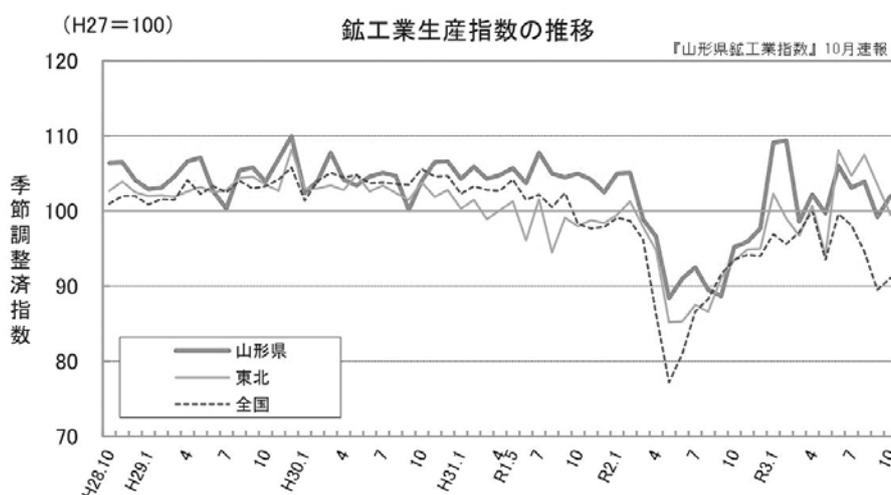
(2) 山形県の概況

◇持ち直しに手応え

12月の『山形県経済動向月例報告』は、10月時点での経済指標を基に、「本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然、厳しい産業もあるものの、緩やかに持ち直している。」と、先月とほぼ同様の総括判断を示している。11月分との違いは、個人消費について「持ち直しの動きに足踏みが見られる」という留保を外して一部に弱さを指摘しつつ「持ち直しの動きが見られる」と断言した反面、鉱工業生産については逆に持ち直しに「このところ足踏み感がみられる」と留保を追加したことである。以下、変化した鉱工業生産と個人消費を中心に本県経済を概観してみよう。

◇業況判断は現況変わらずも先行き慎重

上の『月例報告』は『山形県鉱工業指数』9月分を参考にしているようで「鉱工業生産指数（季節調整済）は……前月比で5.0%低下し、2カ月ぶりの低下となった」（指数は2010年=100で96.1）と記されているが、10月の指数は、季節調整済み102.0であり、前月比で2.8%の上昇、2カ月ぶりの上昇であった。前月から上昇したのが化学工業、情報通信機械工業など14業種、低下したのが電子部品・デバイス工業、食料品工業など8業種であった。他方、原指数103.1は前年同月と比べ5.2%の上昇、9カ月連続の上昇であった。（『山形県鉱工業指数』10月速報）。



他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、業況判断D. I. は製造業、非製造業、全産業計がそれぞれ+10、-8、0であり、前回9月調査と全く同じであった。それでも、9月時点での予測よりも、製造業は+7、非製造業は+2、全産業+5と慎重な予測が覆された形だ。3月時点への先行き予測では、製造業+4、非製造業-15、全産業-6といずれも-6ないし-7と悪化しており、依然慎重な判断を取り続けている。

2021年度の経常利益計画は、製造業、非製造業、全産業計それぞれ前年度比46.5%、-33.4%、17.8%であり、非製造業は厳しい状況が続いていることが伺える。またいずれも前回調査に比し、下方修正されている点は留意が必要であろう。他方、設備投資計画は、上記セクターそれぞれ対前年度比83.9、92.7%、89.0%とほぼ9割増しの大幅拡張計画であることは好材料であろう。

業種別の業況判断

	2021/9月 a	12月			2022/3月予測	
		前回予測 b	今回調査 c	変化幅 b-a	2022/3月予測 d	変化幅 d-c
全産業	0	▲5	0	0	▲6	▲6
全 国	▲2	▲5	2	4	0	▲2
製造業	10	3	10	0	4	▲6
化学	33	33	33	0	33	0
はん用・生産用・業務用機械	25	▲12	13	▲12	▲13	▲26
電気機械	33	8	41	8	25	▲16
輸送用機械	0	33	▲67	▲67	▲33	34
全 国	5	2	6	1	4	▲2
非製造業	▲8	▲10	▲8	0	▲15	▲7
建設	0	0	9	9	9	0
卸・小売	29	43	0	▲29	▲15	▲15
運輸・郵便	▲29	▲29	▲29	0	▲14	15
情報通信	▲20	▲20	▲20	0	▲40	▲20
電気・ガス	▲20	▲20	▲20	0	0	20
対事業所サービス	40	0	40	0	0	▲40
宿泊・飲食・対個人サービス	▲80	▲80	▲60	20	▲80	▲20
全 国	▲7	▲8	0	7	▲2	▲2

経常利益

	2019年度	2020年度	2021年度	
			修正率	(計画) 修正率
全産業	▲2.8	▲19.6	—	17.8 ▲7.7
山形県 製造業	6.5	▲28.4	—	46.5 ▲7.8
非製造業	▲21.3	5.3	—	▲33.4 ▲7.5

設備投資額（含む土地投資額）

	2019年度	2020年度	2021年度	
			修正率	(計画) 修正率
全産業	▲22.6	▲20.5	—	89.0 3.6
山形県 製造業	▲27.1	▲39.0	—	83.9 1.9
非製造業	▲16.3	2.2	—	92.7 4.8

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

◇人手不足が顕著な雇用情勢

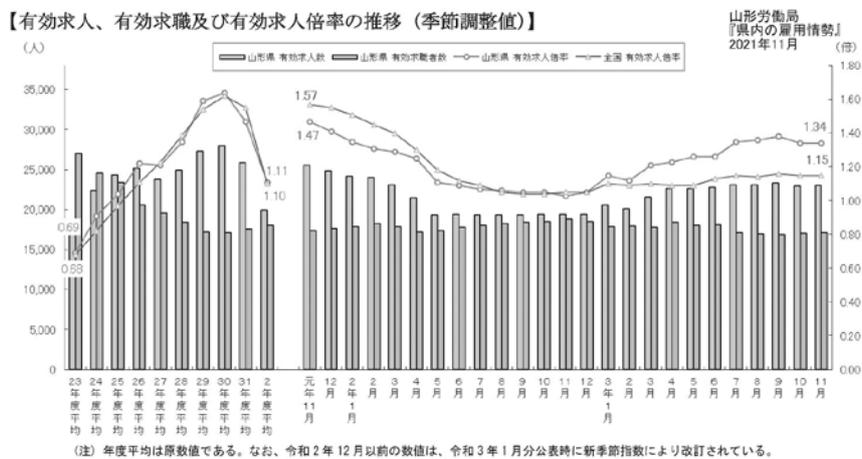
山形労働局が年末に発表した『県内の雇用情勢（新規学卒者を除く）』11月分によれば、11月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕（原数値）8,229人は前年同月比12.2%増であり、9カ月連続の増加であった。主な産業別では、前年同月比で卸売業・小売業1.5%減の他は、建設業7.5%増、製造業72.2%増、運輸業・郵便業35.0%増、宿泊業・飲食サービス業および医療・福祉がともに4.8%増、サービス業5.0%増で増加が目立つ。特に製造業では、16業種すべての前年同月を上回り、製造業全体では10カ月連続の増加となった。正社員に係る新規求人数は3,972人で、対前年同月比25.4%増加となり、新規求人数に占める割合は48.3%であり、前年同月に比べ5.1ポイント上回った。新規求人と前月から繰り越された求人を併せた有効求人数〔季節調整値〕は22,995人で、前月比0.4%増と2カ月ぶりに増加した。

11月の新規求職申込件数〔パートタイムを含む全数〕(原数値)は3,827件で、前年同月比1.8%増で6カ月ぶりの増加となった。有効求職者数〔季節調整値〕は17,117人で、前月に比べ0.4%増となり、2カ月連続の増加となった。

結果として、有効求人倍率〔季節調整値〕は1.34倍となり、前月と同水準であった。正社員に係る有効求人倍率(原数値)は、1.13倍で、前年同月を0.29ポイント上回った。

先の、日銀山形事務所の12月短観でも雇用人員判断は、製造業-7、非製造業-36、全産業計-22であり、前回9月調査時点で予測された以上にマイナス幅(人手不足)が拡大しているし、3月時点での先行き予測はさらに拡大している。

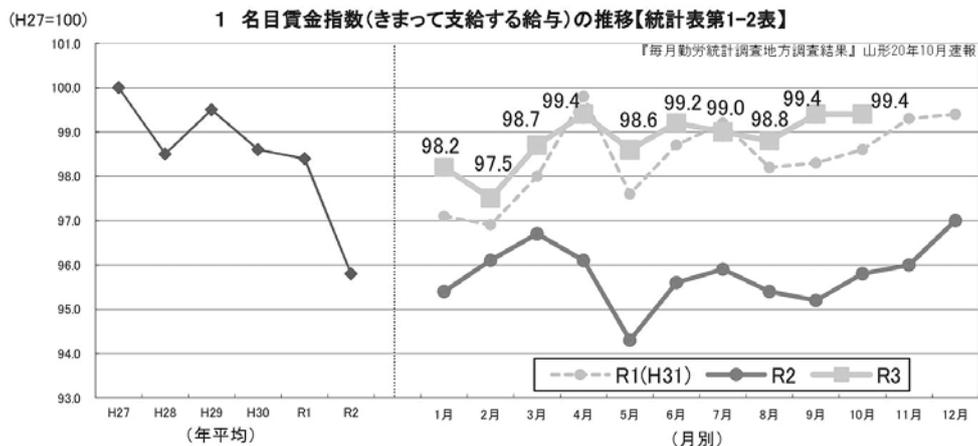
10月の給与について、規模5人以上では、所定内給与218,802円(前年同月比2.9%増)、超過労働給与16,428円、両者を合わせた「きまって支給する給与」は235,230円(前年同月比3.8%増、10カ月連続増加)であり、特別給与3,182円(同920円増)を加えた現金給与総額は238,412円(同4.8%増)であった(『毎月勤労統計調査地方調査結果』山形20年10月速報)。



雇用人員判断

『日銀短観山形』12月 「過剰」-「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2021/9月	12月			2022/3月予測		
		a	前回予測	今回調査	変化幅	c	変化幅
			b	b-a		c-b	
山形県	全産業	▲ 20	▲ 22	▲ 22	▲ 2	▲ 29	▲ 7
	製造業	▲ 18	▲ 16	▲ 7	▲ 11	▲ 21	▲ 14
	非製造業	▲ 24	▲ 28	▲ 36	▲ 12	▲ 36	0
全国	全産業	▲ 17	▲ 20	▲ 21	▲ 4	▲ 24	▲ 3
	製造業	▲ 10	▲ 13	▲ 14	▲ 4	▲ 17	▲ 3
	非製造業	▲ 21	▲ 25	▲ 26	▲ 5	▲ 31	▲ 5



◇全国計に比し堅調な東北、百貨店に比し堅調な大型店

10月の管内（東北6県）百貨店・スーパーについて、全店ベース（百貨店16店舗、スーパー561店舗、計577店舗）で見れば、両業態計の販売額は1,067億円（前年同月比0.5%増）、百貨店は132億円（同1.6%増）、スーパー935億円（同0.4%増）であった。商品別にみると、衣料品同21.4%減、身の回り品同14.0%減、飲食料品同2.5%増、家具・家電・家庭用品同10.3%増、その他の商品同3.5%増であった。既存店でみると、両業態計は同0.8%減、百貨店同1.6%増、スーパー同1.2%減であった。同じく10月のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は665億円、前年同月比2.4%の減少であった（東北産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向』10月分速報）。

昨年の、山形・庄内管内における11月の新車新規登録・届出台数は、乗用車843台（前年同月比19.1%減）、小型車833台（同13.9%減）、軽自動車1,681台（同15.3%減）であった（『東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数（令和3年11月分値）』）。自動車に関しては、コロナ禍の部品供給難で生産抑制されている点を考慮する必要がある。

11月の山形県内の新設住宅着工戸数は426戸（対前年同月比12.1%増）、利用関係別にみると、持ち家262戸（同6.1%増）、貸家112戸（38.3%増）、分譲住宅52戸（2.0%増）であった。（山形県『新設住宅着工統計について』20年11月）。

◇まとめ

以上、全国経済および山形経済に関する最新のデータを確認してきた。各種指標は調査時期によって微妙にズレがある。10月時点ではコロナ感染第5波に伴う緊急事態宣言が前月末に終了したばかりで、人々の動きも徐々に回復しつつある状況であった。また、世界的な半導体不足等による部品調達難が経済活動の拡大に制約を加えていた。しかし、年末に近づくほど、日常の消費や外出等人々の生活は旧に復した様相を呈し、企業活動における部品調達難が緩和されてきた。

もちろん、各種調査は、正月休み明けから急拡大したオミクロン株の感染は織り込まれていない。しかし、これまでの5次に及ぶ感染拡大から学んだように、感染拡大時では病床の確保が重要であり、第1回緊急事態宣言時のような全面的な活動抑制までは求められない。また、感染拡大もせいぜい2か月程度で終熄している。感染拡大は人と接触する飲酒・宿泊業や人の移動に係わる観光・交通業には大きな痛手であるが、他の多くの産業は、テレワーク等を利用しながら、企業活動を続けられるようになった。

したがって、現在の課題は、感染拡大を避けるような業務態勢を築きながら、感染終熄と同時に回復する経済活動への準備を進めることである。

そういう目で見ると、現在の状況は、世界経済の回復による需要増と日米金利差の拡大により進行する円安から資源価格が押し上げられ、生活物資の価格へも反映されていく局面にある。また、コロナ禍前から日本経済は人手不足にあえいでいる点も忘れてはならない。このように世界経済の回復と円安で確実に原料価格が上昇する局面では、中小・零細企業が背負う原料高が円滑に取引価格に反映されること、その結果としての生活物資の値上がりを市場が消化することが課題となる。

公正な取引はモノだけではない。労働力においてもコロナ禍で非労働力人口化している女性やシニアの労働市場への復帰を促すことで重要であろう。

今ほど確実な賃上げが求められる時期はないのである。